

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社しまむら
コード番号 8227 URL <http://www.shimamura.gr.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 企画室長
定時株主総会開催予定日 平成22年5月14日
有価証券報告書提出予定日 平成22年5月17日

(氏名) 野中 正人
(氏名) 関 信太郎
配当支払開始予定日

TEL 048-652-2111
平成22年5月17日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	429,651	4.6	36,957	10.6	38,148	12.2	21,734	14.1
21年2月期	410,822	△0.0	33,415	△4.5	33,994	△5.2	19,050	△4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	591.88	—	12.2	16.3	8.6
21年2月期	521.29	—	11.8	15.6	8.1

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 一百万円 21年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	244,343	186,612	76.4	5,072.85
21年2月期	225,119	169,304	74.9	4,616.04

(参考) 自己資本 22年2月期 186,612百万円 21年2月期 168,685百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	32,988	△19,551	△7,592	38,558
21年2月期	22,150	△10,581	△2,271	32,712

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年2月期	—	56.00	—	60.00	116.00	4,239	22.3	2.6
22年2月期	—	58.00	—	65.00	123.00	4,529	20.8	2.5
23年2月期 (予想)	—	61.50	—	61.50	123.00		19.3	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	220,180	3.8	18,150	8.1	18,550	6.0	10,550	6.2	287.30
通期	448,100	4.3	39,200	6.1	40,330	5.7	23,400	7.7	637.24

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社アベイル)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 36,913,299株 21年2月期 36,567,336株
 ② 期末自己株式数 22年2月期 126,805株 21年2月期 24,037株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	406,020	10.8	36,784	12.8	38,044	16.4	22,523	20.5
21年2月期	366,311	△0.2	32,601	△6.6	32,676	△8.9	18,698	△8.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	613.38	—
21年2月期	511.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年2月期	245,633		188,308		76.7	5,118.96		
21年2月期	218,090		169,541		77.7	4,639.45		

(参考) 自己資本 22年2月期 188,308百万円 21年2月期 169,541百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	219,042	15.3	18,200	9.0	18,600	8.5	10,600	5.6	288.66
通期	445,500	9.7	39,170	6.5	40,300	5.9	23,400	3.9	637.24

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国の経済環境は、政府の経済対策の後押しを受け、自動車・電機関連を中心に製造業の悪化に歯止めがかかり、業績は回復基調にある一方で、失業率は5%前後と高止まりし、有効求人倍率も0.5%を切る低い水準にあるなど、雇用の不安定と所得の減少が将来への生活不安感を増幅し個人消費は非常に厳しい環境にありました。年の前半では、定額給付金の支給、土日の高速道路の上限千円等による消費ムードの盛り上がりも一時的なものに終わり、5月以降は新型インフルエンザの感染拡大に水をさされ、8月の衆院選では政権交代があるなど、変化の激しい1年となりました。

1) 当連結会計年度の消費環境の概要

- ①当連結会計年度は、世界的な不景気による販売不振から製造業では在庫調整のため大幅な減産が進み、これによる雇用調整は現金給与の減少となり、個人消費は生活防衛色が強まりました。
- ②小売業界では、消費者の生活防衛意識の高まりから、低価格のプライベート・ブランドが大きな話題となり、販売促進策として商品の値下げが目立ち、さらに販売不振から季節商品のセールの前倒しが相次ぎ、販売単価の下落が広がりました。
- ③衣料品の販売に影響を及ぼす天候は6月まで比較的好天が続き、平均気温も例年並みで推移するなど概ね恵まれた天候で推移しました。年間の平均気温では冷夏、暖冬となりましたが、季節が全般に前倒しで到来し、冬は厳しい冷え込みがあるなど、久しぶりに防寒物が順調に消化される商品展開のしやすい天候となりました。

2) 当社グループの状況

このような消費環境の中で、当社グループは持続的な成長を目指して“ブランド化”を当期の統一テーマとし、商品と店舗のブランド化を推し進めてまいりました。

3) 主力のしまむら事業においては

- ①商品政策では、引き続き“トレンド”提案に力を入れ、情報収集の精度を向上させる一方、従来のチラシに加え、特に都市部に効果的な媒体としてテレビ、ファッション雑誌を活用した広告宣伝にも力を入れ集客力向上に努めた結果、来店客数は当連結会計年度で前年同期比5.6%増となり、同既存店売上高は同0.8%増となりました。
- ②商品のコンセプトを明確にし、高品質・低価格化を進めているストア・ブランドは、今期から素材・機能にこだわった“ファイバーシリーズ”として打ち出し、チラシ、テレビCM、雑誌と売場を連動させ積極的にアピールした結果、当連結会計年度のストア・ブランドの販売額は前年同期比97.6%増、売上高全体に占める割合は34.2%となり、ブランド化を推し進めることができました。
- ③生産から店頭までの国境を越えたトータルな物流の合理化を目指して進めている直接物流は、当連結会計年度の入荷個数は10,328千ケースとなり、全仕入高に占める割合は29.8%と拡大し、サプライヤーを含めた総合物流の合理化を一層進捗させました。
- ④当連結会計年度も引き続き積極的に店舗の新設を行い、39店舗を新たに開設しました。加えて既存8店舗の建替えと、29店舗で大規模な改装を実施した結果、当連結会計年度末のしまむら事業での店舗数は1,162店舗となり、売上高は前年同期比4.4%増の3,606億90百万円となりました。

4) アベイル事業では

若者向けの感度の高いファッションを扱うアベイル事業は、ナショナル・ブランドの絞込みとプライベート・ブランドの拡充を行い、ブランドごとの着こなし提案を雑誌等に掲載し、プライベート・ブランドの認知度を向上させると共に、地域性を反映させた売場レイアウトを構築し販売力を強化しました。

当連結会計年度は11店舗を開設して総店舗数は234店舗となり、売上高は前年同期比3.9%増の435億94百万円となりました。

なお、株式会社アベイルは平成21年8月21日に効率的な組織運営と合理的な商品調達を目指し親会社である株式会社しまむらと合併しております。

5) パースデイ事業では

ベビー・トドラー用品を扱うパースデイ事業は、しまむら事業との商品調達の共有化によるブランド化の推進及びパースデイのオリジナル商品化に注力する一方で売場レイアウトの変更を実施し、商品力と演出力を向上させております。

当連結会計年度は12店舗を開設して総店舗数は112店舗となり、売上高は前年同期比10.9%増の145億70百万円となりました。

6) シャンブル事業では

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、ブランド化の推進及び商品管理レベルの向上とゆとりある

売場を目指して売場レイアウトの変更を行いました。当連結会計年度は3店舗を開設して総店舗数は69店舗となり、売上高は前年同期比5.1%増の76億96百万円となりました。

7) ディバロ事業では

10～20代の女性を主たる顧客層としたカジュアル・シューズを扱う専門店のディバロ事業は、当連結会計年度は1店舗を開設して総店舗数は11店舗となり、売上高は前年同期比16.3%増の3億93百万円となりました。

8) 台湾で事業展開する思夢楽は、当連結会計年度は1店舗の退店と1店舗の開設により29店舗での営業となり、売上高は前年同期比0.4%増 (NT\$ベース) の9億42百万NT\$ (27億5百万円) となりました。

9) 以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高4,296億51百万円 (前年同期比4.6%増)、営業利益369億57百万円 (同10.6%増)、経常利益381億48百万円 (同12.2%増)、当期純利益は217億34百万円 (同14.1%増) となりました。

10) 次期の見通し

わが国の今後の経済状況は、中国を始めとするアジア諸国の需要の持ち直しから、輸出企業を中心に企業業績に回復の兆しが見られるものの、雇用状況の低迷と所得の伸び悩みは依然解消されず、消費環境の好転にはまだまだ時間がかかると考えられます。

小売業界では、商品調達価格の上昇が見込まれる一方で、消費者の安さと高品質への要望は一層強まり、前年に引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下で、当社は引き続きファッション・トレンドを的確に捉え、運営コストの低減により低価格でより高品質な商品を提供できる仕組みを構築し、サプライチェーン全体と共生して流通構造の変革を進めてまいります。

平成22年度のグループ統一テーマを“不況下の成長”とし、一層厳しさを増す消費環境の中で従来以上に業務を掘り下げ、全ての業務の完成度をより高めて質の高い業務運営を実現し、売上高、利益高の向上に努めてまいります。

11) 主力のしまむら事業では

グループの総合力及び相乗効果を最大限に発揮し、早期にストア・ロイヤリティを確立する為、以下の点に注力してまいります。

- ①優良な生産工場との取り組みを強化するとともに、生産管理の改善を図り、機能・素材にこだわったストア・ブランド“ファイバー”シリーズを柱に、品質の向上と1単品あたりの販売増を実現し、ブランド化を推進します。
- ②店舗運営を改善し、広告宣伝と販促物、売場を連動させ、最新の着こなし提案を行うなど、陳列を進化させ、買上点数増、来店客数増に繋がるよう販売力を強化します。
- ③サプライチェーンの強化として取組んでいる直接物流を拡大するため、新商品センターを神戸に建設中です。また、首都圏の物流網の強化と効率化を図るべく、秦野商品センターの能力増強を次の課題として検討しております。
- ④平成22年度も引き続き積極的な業容の拡大を目指し、都市圏への出店を基本に45店舗の開設を予定し、年度末には1,207店舗を展開する予定です。

12) アベイル事業では

平成22年度は10店舗の新店舗を開設し、年度末には244店舗とする予定です。客層の広い高品質の商品の品揃えとプライベート・ブランド化をさらに推進して客層の拡大に努めるとともに、商品の性格と購買意欲に合せた選び易い売場を構築し、買上点数の増加を図ります。

13) パースデイ事業では

平成22年度は10店舗を新たに開設し、年度末では122店舗とする予定です。商品ラインの拡大と新しい広告媒体の活用により売上上位店の業績をさらに引上げ、モデル店舗の確立を図ります。

14) シャンブル事業では

平成22年度は5店舗を新たに開設し、年度末では74店舗とする予定です。商品ラインの拡大と新しい広告媒体の活用により、売上向上を推進します。

15) 台湾で展開する子会社の思夢楽では

平成22年度は3店舗の開設を予定し、年度末では32店舗とする予定です。売場、商品調達、管理部門をそれぞれ高度化し、売上高と利益率のさらなる向上を図ります。

以上により、平成22年度はグループ全体で75店舗の新規出店を予定し、1,692店舗となる予定です。

また、平成22年度の業績の見通しにつきましては、株式会社しまむら単体では売上高4,455億円（前年同期比9.7%増）、営業利益は391億円70百万円（同6.5%増）、経常利益403億円（同5.9%増）、当期純利益234億円（同3.9%増）を見込んでおります。

連結の業績は売上高4,481億円（前年同期比4.3%増）、営業利益は392億円（同6.1%増）、経常利益403億300万円（同5.7%増）、当期純利益234億円（同7.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

資産は前連結会計年度末に比べ192億24百万円増加し2,443億43百万円となりました。

これは主として、有価証券の増加260億円、現金及び預金の減少61億54百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ19億16百万円増加し577億31百万円となりました。

これは主として、未払法人税等の増加22億16百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ173億7百万円増加し1,866億12百万円となりました。

これは主として、当期純利益217億34百万円、剰余金の配当43億30百万円によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行なった結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ58億45百万円増加し385億58百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、329億88百万円（前年同期比108億38百万円の増加）となりました。

これは、法人税等138億23百万円の支出等に対し、税金等調整前当期純利益373億7百万円と減価償却費49億17百万円等の非資金項目、たな卸資産の減少25億96百万円、その他の流動負債の増加17億54百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、195億51百万円（前年同期比89億70百万円の増加）となりました。

これは、有価証券の取得470億円と事業拡大のための新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得65億61百万円等の支出に対し、有価証券の償還による収入350億1百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、75億92百万円（前年同期比53億21百万円の増加）となりました。

これは、配当金の支払額43億20百万円、長期借入金の返済による支出40億円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率（%）	74.9	76.4
時価ベースの自己資本比率（%）	85.9	117.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	90.3	54.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	86.1	130.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、営業キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の発展を通じて株主の皆様のご支援にお応えするために、適切な配当を安定的に行ない、また企業体質の強化と事業基盤の拡大のために投資を続けることを利益配分の基本と考えております。

チェーンストアの経営においては標準化された時代に合ったレベルの高い店舗を密度濃く展開するための事業基盤の強化が最大の経営戦略であり、このために内部留保を効率的に再投資することは特に重要です。

これは主に積極的な出店への店舗建設費と高いレベルの店舗への改装費用とともに物流システム、情報システムの改革などへの投資が基本となりますが、当社はキャッシュ・フローを重視した適切な経営によって、高い生産性と適正な企業業績を維持することを通じ、提出会社における単体の配当性向20%を目安として株主各位のご支援にお応えする所存です。

以上の方針及び当連結会計年度の業績結果を鑑み、当連結会計年度末の配当金は、1株当たり65円を予定しております。従いまして、中間配当の58円と合わせて、当連結会計年度の1株当たり年間配当金は123円となる予定です。

なお、この配当は平成22年5月14日開催予定の第57期定時株主総会での報告を経て、実施する予定です。

また、次期の配当につきましても1株当たり年間123円を予想しております。

2. 企業集団の状況

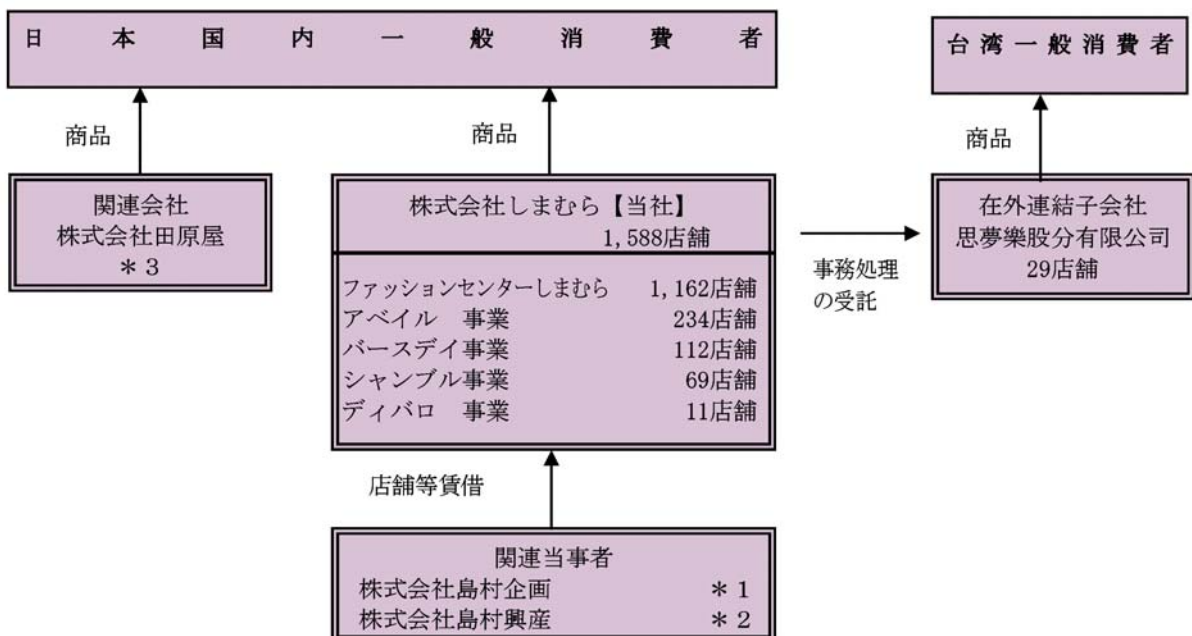
当社の企業集団（当社及び当社子会社）は、株式会社しまむら（当社）、及び子会社1社で構成され、衣料品を主としたソフトグッズの販売を行なうチェーンストア一群としての事業展開をしております。

(1) 事業に係わる各社の位置づけ

当社の事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

- 1) 株式会社しまむらは、基幹である「ファッションセンターしまむら」を主として次の事業の店舗展開をしています。
 - ・「ファッションセンターしまむら」は主たる顧客層を20才～45才の女性とし、ファッション衣料と関連品、及び実用衣料を販売する事業を展開しています。
 - ・「アベイル」は15才～35才の若年層を対象にして、カジュアルとエレガンスの衣料品と靴の販売を事業を展開しています。
 - ・「パースデイ」はベビー・トドラー用品を深く幅広く扱う事業を展開しています。
 - ・「サンプル」は婦人のファッション雑貨等を扱う事業を展開しています。
 - ・「ディパロ」は婦人の靴・服飾雑貨等を扱う事業を展開しています。
- 2) 思夢樂股份有限公司は、台湾において「ファッションセンターしまむら」業態と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。

(2) 企業集団等について事業系統図は次のとおりです。



*1：主要株主であり、かつ、代表取締役が当社役員の近親者です。

*2：代表取締役が当社役員です。

*3：持分法非適用会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は次の経営理念により、信頼性の高い誠実な企業運営を続けることを基本方針としています。

「商業を通じて消費生活と生活文化の向上に貢献することを基本とする。

常に最先端の商業、流通技術の運用によって高い生産性と適正な企業業績を維持する。

世界的視野と人間尊重の経営を基に普遍的な信用、信頼性をもつ誠実な企業運営を続ける。」

(2) 目標とする経営指標

当社の小売業としての適切な営業利益率を10%として意識し、連結営業利益率についても10%が適切と認識しております。

このためにグループ全体を統合した物流システム、情報システムを基本に調達・運営・組織の高度化を図り、新しい企業構造への仕組みの構築を進めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

連結営業利益率10%を達成し、安定的な企業の成長を継続するため、グループ全体を統合した物流システム、情報システムを基本に調達・運営・組織の高度化を図り、新しい企業構造への仕組みの構築を進めております。

中でも主力の「ファッションセンターしまむら」事業では、消費者に対して適切な時期にトレンド性の高い商品を値打ちのある価格で提供すべく、商品の企画段階から消費者に手渡されるまでの全ての段階で最適な状況の実現を目指して垂直的な合理化を図っています。このためサプライヤー各社との密接な協業と共生を図り、無駄のない流通構造の構築を進めております。

このため昨年8月に、カジュアル衣料とシューズを扱う株式会社アベイルを合併し、相互の業務運営での無駄を省き、重複業務の当社への一本化を進めて、連結業績の向上を進めております。

また、ベビー・トドラー用品を扱う「バースデイ」、婦人の雑貨等を扱う「シャンブル」の2事業では多店舗化を推進し基盤の強化を推し進めております。

10~20代の女性を主たる顧客層としたカジュアルシューズを扱う「ディバロ」も適正売場面積の研究を進めながら多店舗化してまいります。

更に、これらの業態を組み合わせさせたソフトグッズだけを集める複合商業施設「ファッション・モール」の展開を全国的に推し進めております。

また、台湾で展開している思夢樂股份有限公司は、現地仕入商品と日本企画商品のバランスの最適化によって台湾の消費者に密着した商品供給体制を作り上げ、単年度黒字化に向けて売上高の拡大を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

本来ドメスティックと言われた小売業界でも、世界を股にかけた大企業の出現により市場はグローバル化しつつあります。当社の主力事業であるファッションセンターしまむらは世界的に見ても衣料品のみを扱う事業としては、5万を超えて極めて多くのアイテムを取扱い、かつ、1店舗当たりの商圈を5,000~7,000世帯程度の小商圈で近距離に店舗をドミナント展開するという特異の事業を展開しております。現在このために必須の精度の高い商品管理技術や店舗運営力等を背景に店舗数は日本全域で1,100店舗を超えております。また、その他の事業のアベイル、バースデイ、シャンブル、ディバロ、子会社の思夢樂を加えたグループ全体では1,600店舗を超えた強力な事業展開を進めています。

チェーンストアは店舗数が大幅に増加するごとに仕組みが異なります。当社は今後とも店舗数の増加に対応する効率的な仕組みを構築し続けて、経営資源の重点的かつ効率的な投入を進めていく所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,712	26,558
売掛金	970	1,180
有価証券	※1 1	※1 26,001
商品	32,420	29,842
繰延税金資産	1,377	1,919
その他	4,655	5,260
流動資産合計	72,137	90,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,086	105,843
減価償却累計額	△39,776	△42,359
建物及び構築物(純額)	63,309	63,484
機械装置及び運搬具	7,003	7,015
減価償却累計額	△5,219	△5,531
機械装置及び運搬具(純額)	1,783	1,484
工具、器具及び備品	3,070	3,145
減価償却累計額	△2,304	△2,586
工具、器具及び備品(純額)	766	559
土地	32,563	33,605
建設仮勘定	357	611
有形固定資産合計	98,780	99,744
無形固定資産		
のれん	—	1,270
その他	1,075	1,123
無形固定資産合計	1,075	2,393
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,344	※1, ※2 6,482
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	565	751
差入保証金	41,368	39,548
その他	5,124	4,900
貸倒引当金	△277	△240
投資その他の資産合計	53,125	51,442
固定資産合計	152,981	153,580
資産合計	225,119	244,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,266	17,730
1年内返済予定の長期借入金	4,000	5,000
未払法人税等	7,147	9,364
賞与引当金	1,536	1,589
役員賞与引当金	76	65
その他	*1 6,851	*1 8,596
流動負債合計	36,878	42,346
固定負債		
長期借入金	16,000	12,800
退職給付引当金	1,323	1,495
定時社員退職功労引当金	457	524
役員退職慰労引当金	951	410
その他	203	153
固定負債合計	18,936	15,384
負債合計	55,814	57,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	16,808	18,637
利益剰余金	134,143	151,528
自己株式	△205	△1,028
株主資本合計	167,833	186,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	837	406
為替換算調整勘定	14	△17
評価・換算差額等合計	851	389
少数株主持分	619	—
純資産合計	169,304	186,612
負債純資産合計	225,119	244,343

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
売上高	410,822	429,651
売上原価	280,537	※4 292,329
売上総利益	130,284	137,321
営業収入	983	961
営業総利益	131,268	138,283
販売費及び一般管理費	※1 97,853	※1 101,325
営業利益	33,415	36,957
営業外収益		
受取利息	695	696
為替差益	—	114
建設資材売却益	68	45
配送センター収入	336	276
雑収入	355	306
営業外収益合計	1,455	1,439
営業外費用		
支払利息	266	232
為替差損	476	—
貸倒引当金繰入額	86	1
雑損失	45	14
営業外費用合計	876	248
経常利益	33,994	38,148
特別利益		
投資有価証券売却益	21	11
貸倒引当金戻入額	10	38
役員退職慰労引当金戻入額	—	35
店舗移転補償	276	—
その他	10	—
特別利益合計	319	85
特別損失		
固定資産除売却損	※2 548	※2 280
減損損失	※3 440	※3 343
役員退職慰労金	—	212
災害による損失	16	2
その他	145	87
特別損失合計	1,151	926
税金等調整前当期純利益	33,162	37,307
法人税、住民税及び事業税	14,173	16,028
法人税等調整額	△125	△436
法人税等合計	14,047	15,592
少数株主利益又は少数株主損失(△)	64	△19
当期純利益	19,050	21,734

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,086	17,086
当期末残高	17,086	17,086
資本剰余金		
前期末残高	16,808	16,808
当期変動額		
新株の発行	—	1,828
当期変動額合計	—	1,828
当期末残高	16,808	18,637
利益剰余金		
前期末残高	119,332	134,143
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△19
当期変動額		
剰余金の配当	△4,239	△4,330
当期純利益	19,050	21,734
当期変動額合計	14,811	17,403
当期末残高	134,143	151,528
自己株式		
前期末残高	△187	△205
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△1,027
自己株式の処分	—	203
当期変動額合計	△17	△823
当期末残高	△205	△1,028
株主資本合計		
前期末残高	153,040	167,833
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△19
当期変動額		
新株の発行	—	1,828
剰余金の配当	△4,239	△4,330
当期純利益	19,050	21,734
自己株式の取得	△17	△1,027
自己株式の処分	—	203
当期変動額合計	14,793	18,408
当期末残高	167,833	186,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,265	837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△428	△430
当期変動額合計	△428	△430
当期末残高	837	406
為替換算調整勘定		
前期末残高	△83	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	△32
当期変動額合計	98	△32
当期末残高	14	△17
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,181	851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△329	△462
当期変動額合計	△329	△462
当期末残高	851	389
少数株主持分		
前期末残高	572	619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	△619
当期変動額合計	46	△619
当期末残高	619	—
純資産合計		
前期末残高	154,794	169,304
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△19
当期変動額		
新株の発行	—	1,828
剰余金の配当	△4,239	△4,330
当期純利益	19,050	21,734
自己株式の取得	△17	△1,027
自己株式の処分	—	203
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△283	△1,081
当期変動額合計	14,510	17,327
当期末残高	169,304	186,612

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,162	37,307
減価償却費	5,121	4,917
減損損失	440	343
のれん償却額	—	224
為替差損益 (△は益)	444	△103
固定資産除売却損益 (△は益)	342	171
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	△11
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	76	△37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57	53
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	124	152
定時社員退職功労引当金の増加額 (△は減少)	56	67
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	77	△541
受取利息及び受取配当金	△778	△781
支払利息	266	232
売上債権の増減額 (△は増加)	△111	△210
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,187	2,596
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	89	△464
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,086	458
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	181	1,754
その他	418	635
小計	36,696	46,751
利息及び配当金の受取額	310	313
利息の支払額	△257	△253
法人税等の支払額	△14,600	△13,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,150	32,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,000	△16,000
定期預金の払戻による収入	8,000	14,000
有価証券の取得による支出	△3,000	△47,000
有価証券の償還による収入	3,006	35,001
有形固定資産の取得による支出	△10,289	△6,561
有形固定資産の売却による収入	6	0
無形固定資産の取得による支出	△60	△73
投資有価証券の取得による支出	△215	△864
投資有価証券の売却による収入	38	16
建設立替金・差入保証金の増加による支出	△4,155	△2,120
建設立替金・差入保証金の回収による収入	4,084	3,995
貸付金の回収による収入	0	0
その他	4	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,581	△19,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	1,800
長期借入金の返済による支出	—	△4,000
自己株式の取得による支出	△17	△1,027
配当金の支払額	△4,236	△4,320
少数株主への配当金の支払額	△17	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,271	△7,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,263	5,845
現金及び現金同等物の期首残高	23,449	32,712
現金及び現金同等物の期末残高	※ 32,712	※ 38,558

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、株式会社アペイル、思夢楽股份有限公司の2社であります。	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、思夢楽股份有限公司の1社であります。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アペイルについては、第3四半期連結会計期間において当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法を適用していない関連会社 株式会社田原屋は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除外しても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>ロ. たな卸資産 商品：売価還元原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建 物：定率法(簿価の29.2%)及び 定額法(簿価の70.8%) その他：定率法 在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のと おりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連 結会計年度より、平成19年3月31日 以前に取得した有形固定資産につい ては、償却可能限度額まで償却が終 了した翌年から5年間で均等償却す る方法によっております。これによ り、営業利益、経常利益及び税金等 調整前当期純利益はそれぞれ17百万 円、当期純利益は100万円それぞれ 減少しております。</p>	<p>ロ. たな卸資産 商品：売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については、収益 性の低下に基づく簿価切下げの方 法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸 資産については、従来、売価還元法 による原価法によっておりました が、当連結会計年度より「棚卸資産 の評価に関する会計基準」(企業会 計基準第9号 平成18年7月5日公 表分)が適用されたことに伴い、売 価還元法による原価法(貸借対照表 価額については、収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)により算定 しております。これにより、営業利 益、経常利益及び税金等調整前当期 純利益は2,444百万円それぞれ減少し ております。</p> <p>イ. 有形固定資産 建 物：定率法(簿価の26.9%)及び 定額法(簿価73.1%) その他：定率法 ただし、在外連結子会社につい ては、所在地国の会計基準の規定に基 づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のと おりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員（定時社員を含む）の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. 定時社員退職功労引当金 当社及び国内連結子会社は定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. 定時社員退職功労引当金 定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6)消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは発生した期の損益として処理しております。	のれんは5年間で每期均等額を償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
-----	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
※1 担保に供している資産 有価証券1百万円及び投資有価証券35百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券63百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。	※1 担保に供している資産 有価証券1百万円及び投資有価証券33百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券65百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。 ※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,057百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 10,156百万円 給与手当 36,240百万円 賞与引当金繰入額 1,536百万円 役員賞与引当金繰入額 76百万円 退職給付費用 590百万円 定時社員退職功労引当金繰入額 93百万円 役員退任慰労引当金繰入額 77百万円 賃借料 20,150百万円 ※2 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物除却損 337百万円 器具及び備品除却損 4百万円 小計 342百万円 建物及び構築物売却損 0百万円 機械装置及び運搬具売却損 0百万円 小計 0百万円 撤去費用 205百万円 合計 548百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 10,538百万円 給与手当 38,276百万円 賞与引当金繰入額 1,589百万円 役員賞与引当金繰入額 65百万円 退職給付費用 618百万円 定時社員退職功労引当金繰入額 102百万円 役員退職慰労引当金繰入額 44百万円 賃借料 21,224百万円 ※2 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物除却損 160百万円 機械装置及び運搬具除却損 0百万円 工具、器具及び備品除却損 1百万円 建設仮勘定除却損 8百万円 小計 171百万円 撤去費用 109百万円 合計 280百万円

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)				当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)			
※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)				※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)			
用途	種類	場所	金額	用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	千葉県	54	店舗	建物及び構築物	埼玉県	82
		北海道	50			茨城県	53
		埼玉県	48			新潟県	39
		茨城県	38			千葉県	39
		静岡県	27			鹿児島県	35
		長野県	27			群馬県	19
		栃木県	18			神奈川県	14
		新潟県	16			秋田県	14
		愛媛県	2			東京都	11
		山口県	1			山口県	7
		沖縄県	1			静岡県	4
		秋田県	0			福岡県	3
		台湾	101			熊本県	1
	土地	埼玉県	43		山形県	1	
	長期前払費用	新潟県	1		長野県	1	
千葉県		0	台湾	0			
埼玉県		0	工具、器具及び備品	茨城県 他	0		
遊休資産	土地	長野県	4	借地権	千葉県	0	
		埼玉県	0	遊休資産	土地	群馬県	7
合計			440	合計			343
(2) 減損損失の計上に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び異なる用途に転用した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				(2) 減損損失の計上に至った経緯 同左			
(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)				(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)			
種類	金額			種類	金額		
建物及び構築物	389			建物及び構築物	331		
土地	48			工具、器具及び備品	0		
長期前払費用	2			土地	10		
				借地権	0		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価し、長期前払費用については、備忘価額としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.23%で割り引いて算定しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価し、借地権については、備忘価額としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.01%で割り引いて算定しております。</p> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。2,444百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,567	—	—	36,567
合計	36,567	—	—	36,567
自己株式				
普通株式(注)	21	2	—	24
合計	21	2	—	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通株式	2,192	60	平成20年2月20日	平成20年5月19日
平成20年10月1日 取締役会	普通株式	2,046	56	平成20年8月20日	平成20年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 定時株主総会	普通株式	2,192	利益剰余金	60	平成21年2月20日	平成21年5月18日

当連結会計年度（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	36,567	345	—	36,913
合計	36,567	345	—	36,913
自己株式				
普通株式（注）2, 3	24	126	24	126
合計	24	126	24	126

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加345千株は、簡易株式交換による株式会社アベイルの完全子会社化による増加であります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加126千株は、合併反対株主からの買取による増加108千株、単元未満株式の買取による増加18千株であります。

(注) 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、簡易株式交換による株式会社アベイルの完全子会社化による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 定時株主総会	普通株式	2,192	60	平成21年2月20日	平成21年5月18日
平成21年10月1日 取締役会	普通株式	2,137	58	平成21年8月20日	平成21年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 定時株主総会	普通株式	2,391	利益剰余金	65	平成22年2月20日	平成22年5月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月20日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月20日現在)
現金及び預金勘定 32,712百万円	現金及び預金勘定 26,558百万円
現金及び現金同等物 32,712百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期貯金 Δ 2,000百万円
	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する譲渡性預金(有価証券) 14,000百万円
	現金及び現金同等物 38,558百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																																										
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10	8	1	合 計	10	8	1	1年内	1百万円	合 計	1百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,021百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,152百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">35,173百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10	10	-	合 計	10	10	-	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	1年内	3,021百万円	1年超	32,152百万円	合 計	35,173百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																								
機械装置及び運搬具	10	8	1																																								
合 計	10	8	1																																								
1年内	1百万円																																										
合 計	1百万円																																										
支払リース料	1百万円																																										
減価償却費相当額	1百万円																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																								
機械装置及び運搬具	10	10	-																																								
合 計	10	10	-																																								
支払リース料	1百万円																																										
減価償却費相当額	1百万円																																										
1年内	3,021百万円																																										
1年超	32,152百万円																																										
合 計	35,173百万円																																										

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度（平成21年2月20日）			当連結会計年度（平成22年2月20日）		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	36	36	0	35	35	0
	(2)社債	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	36	36	0	35	35	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2)社債	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	36	36	0	35	35	0	

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度（平成21年2月20日）			当連結会計年度（平成22年2月20日）		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,121	3,800	1,678	1,437	2,508	1,071
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,121	3,800	1,678	1,437	2,508	1,071
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,263	985	△278	1,942	1,551	△390
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)譲渡性預金	—	—	—	26,000	26,000	—
	小計	1,263	985	△278	27,942	27,551	△390
合計		3,385	4,785	1,400	29,380	30,060	680

(注) 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)			当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
38	21	—	16	11	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	1,524	330
関連会社株式		
非上場株式	—	2,057
合計	1,524	2,388

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成21年2月20日)				当連結会計年度 (平成22年2月20日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1)国債・地方債等	1	35	—	—	1	33	—	—
(2)社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 譲渡性預金	—	—	—	—	26,000	—	—	—
合計	1	35	—	—	26,001	33	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

在外連結子会社は、確定給付型制度及び確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
(1)退職給付債務(百万円)	△4,730	△5,016
(2)年金資産(百万円)	3,081	3,549
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△1,648	△1,466
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	325	△29
(5)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	△1,323	△1,495
(6)前払年金費用(百万円)	—	—
(7)退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	△1,323	△1,495

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
退職給付費用(百万円)	590	618
(1)勤務費用(百万円)	459	474
(2)利息費用(百万円)	92	95
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	30	30
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	68	67
(5)その他(百万円)	—	12

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
(1)割引率	2.0%	主に2.0%
(2)期待運用収益率	1.0%	主に1.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	主に10年 (主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位:百万円)	繰延税金資産 (単位:百万円)
減損損失 319	減損損失 384
未払事業税 551	未払事業税 727
賞与引当金 615	賞与引当金 638
未払社会保険料 150	未払社会保険料 159
退職給付引当金 531	退職給付引当金 596
定時社員退職功労引当金 184	定時社員退職功労引当金 211
役員退任慰労引当金 382	役員退職慰労引当金 164
税務上の繰越欠損金 797	税務上の繰越欠損金 912
その他 318	その他 559
繰延税金資産小計 3,850	繰延税金資産小計 4,354
評価性引当額 Δ 833	評価性引当額 Δ 917
繰延税金資産合計 3,017	繰延税金資産合計 3,436
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 Δ 562	その他有価証券評価差額金 Δ 273
差入保証金時価評価 Δ 332	差入保証金時価評価 Δ 391
圧縮記帳積立金 Δ 96	圧縮記帳積立金 Δ 95
その他 Δ 82	その他 Δ 4
繰延税金負債合計 Δ 1,074	繰延税金負債合計 Δ 765
繰延税金資産の純額 1,942	繰延税金資産の純額 2,670
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
当連結会計年度 (平成21年2月20日現在)	当連結会計年度 (平成22年2月20日現在)
流動資産－繰延税金資産 1,377	流動資産－繰延税金資産 1,919
固定資産－繰延税金資産 565	固定資産－繰延税金資産 751
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.2%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
住民税均等割額 1.6%	
その他 0.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.4%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)						
_____	<p>共通支配下の取引等 (株式交換)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>①結合当事企業 当社の連結子会社である株式会社アベイル（以下「アベイル」）</p> <p>②事業の内容 衣料品販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を完全親会社とし、アベイルを完全子会社とする株式交換契約</p> <p>(3) 結合後企業の名称 結合後企業の名称の変更はありません。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 衣料品販売は、個人消費の低迷により、ますます厳しくなっております。当社グループのさらなる成長・発展のためには、統合的な事業戦略を進め、小売業として技術力を高めることにより、競争力を一層強化する必要があると判断し、平成21年6月21日を効力発生日として連結子会社であるアベイルを当社の完全子会社とする株式交換を実施いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>3. 子会社の追加取得に関する事項</p> <p>(1) 取得原価</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">取得の対価</td> <td style="text-align: right;">2,032百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得の費用</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,057百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式交換比率 当社は、効力発生日の前日の最終のアベイル株主名簿に記載又は記録されたアベイルの株主に対して、アベイルの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.1株の割合をもって割当てしております。 ただし当社が保有するアベイルの普通株式14,300千株については、割当てを行っておりません。 (注) 当社においては会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続によるものであります。 アベイルにおいては平成21年5月14日開催の同社定時株主総会で承認を得ました。</p>	取得の対価	2,032百万円	取得の費用	25百万円	取得原価	2,057百万円
取得の対価	2,032百万円						
取得の費用	25百万円						
取得原価	2,057百万円						

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)						
	<p>(3) 株式交換比率の算定方法</p> <p>当社及びアベイルは、本株式交換の株式交換比率算定にあたり、日興コーディアル証券株式会社（以下「日興コーディアル証券」）を第三者算定期間として選定しました。</p> <p>日興コーディアル証券は、当社については上場株式であることから市場株価法及びDCF法による算定を行い、アベイルについては非上場株式であることから類似上場会社比較法及びDCF法の併用により算定を行いました。</p> <p>当社及びアベイルは、この算定結果を参考に当事者間で協議のうえ、上記の本株式交換比率を決定いたしました。</p> <p>(4) 交付株式数及びその評価額</p> <table border="0"> <tr> <td>交換株式数</td> <td>370千株</td> </tr> <tr> <td>評価額</td> <td>2,032百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 発生したのれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間</p> <table border="0"> <tr> <td>①発生したのれん</td> <td>1,494百万円</td> </tr> </table> <p>②発生原因 事業の拡大と業務の効率化によって期待される超過収益力であります。</p> <p>③償却方法及び償却期間 5年間の均等償却</p> <p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>①結合当事企業 当社の完全子会社である株式会社アベイル（以下「アベイル」）</p> <p>②事業の内容 衣料品販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式</p> <p>(3) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社グループ全体の基盤強化と企業価値の向上を進めるため、グループ経営資源集中と経営の効率化を目的とし、平成21年8月21日を合併期日として、当社の完全子会社であるアベイルを吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	交換株式数	370千株	評価額	2,032百万円	①発生したのれん	1,494百万円
交換株式数	370千株						
評価額	2,032百万円						
①発生したのれん	1,494百万円						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成20年2月21日 至平成21年2月20日）

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事項はありません。

当連結会計年度（平成21年2月21日 至平成22年2月20日）

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成20年2月21日 至平成21年2月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成21年2月21日 至平成22年2月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成20年2月21日 至平成21年2月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成21年2月21日 至平成22年2月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	島村 裕之	-	-	当社監査役 ㈱島村興産 代表取締役	(被所有) 直接1.3	-	-	㈱島村興産 からの店舗 の賃借 (注2)	61	前払費用 一年内 回収予定 差入保証金 差入保証金	1 29 149
	田島 義久	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士報酬 (注2)	6	-	-

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定の方針

取引価格は市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これにより、前連結会計年度まで記載していた関連当事者との取引については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1株当たり純資産額	4,616円 04銭	5,072円 85銭
1株当たり当期純利益金額	521円 29銭	591円 88銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
当期純利益(百万円)	19,050	21,734
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,050	21,734
期中平均株式数(千株)	36,544	36,720

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
<p>(株式会社しまむらによる株式会社アベイルの株式交換による完全子会社化)</p> <p>当社及び連結子会社である株式会社アベイル（以下「アベイル」）は、平成21年4月2日開催のそれぞれの取締役会において、下記のとおり、平成21年6月21日を効力発生日とし、当社を株式交換完全親会社、アベイルを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 本株式交換の目的</p> <p>衣料品販売は、個人消費の低迷により、ますます厳しくなっております。当社のさらなる成長・発展のためには、統合的な事業戦略を進め、小売業として技術力を高めることにより、競争力を一層強化する必要があると判断し、当社を完全親会社とする経営統合が最善の選択であると判断いたしました。</p> <p>(2) 株式交換の方法及び内容</p> <p>①本株式交換の方法</p> <p>当社は、効力発生日の前日の最終のアベイル株主名簿に記載又は記録されたアベイルの株主に対して、アベイルの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.1株の割合をもって割当てます。ただし、当社が保有するアベイルの普通株式14,300千株については、割当てを行いません。</p> <p>②本株式交換により発行する新株式数</p> <p>普通株式 345,963株</p> <p>③本株式交換の日程</p> <p>平成21年4月2日 株式交換決議取締役会 平成21年4月2日 株式交換契約締結 平成21年6月21日 株式交換予定日</p> <p>(注) 当社においては会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続によるものであります。</p> <p>アベイルにおいては平成21年5月14日開催の同社定時株主総会で承認を得ました。</p> <p>④株式の割当比率</p> <p>当社株式0.1：アベイル株式1</p>	<hr/>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>														
<p>⑤本株式交換に係る割当て内容の算定根拠</p> <p>当社及びアベイルは、本株式交換の株式交換比率算定にあたり、日興コーディアル証券株式会社（以下「日興コーディアル証券」）を第三者算定機関として選定しました。</p> <p>日興コーディアル証券は、当社については上場株式会社であることから市場株価法及びDCF法による算定を行い、アベイルについては非上場株式会社であることから類似上場会社比較法及びDCF法の併用により算定を行いました。</p> <p>当社及びアベイルは、この算定結果を参考に当事者間で協議のうえ、上記の本株式交換比率を決定いたしました。</p> <p>(3) 本株式交換の相手会社の概要</p> <p style="text-align: center;">(平成21年2月20日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">商号</td> <td>株式会社アベイル</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>埼玉県さいたま市北区宮原町 2丁目19番4号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 島村 治伸</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,320百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>3,011百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>10,470百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>衣料品の販売</td> </tr> </table>	商号	株式会社アベイル	本店所在地	埼玉県さいたま市北区宮原町 2丁目19番4号	代表者の氏名	代表取締役社長 島村 治伸	資本金	1,320百万円	純資産	3,011百万円	総資産	10,470百万円	事業内容	衣料品の販売	
商号	株式会社アベイル														
本店所在地	埼玉県さいたま市北区宮原町 2丁目19番4号														
代表者の氏名	代表取締役社長 島村 治伸														
資本金	1,320百万円														
純資産	3,011百万円														
総資産	10,470百万円														
事業内容	衣料品の販売														

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,327	26,089
売掛金	832	1,171
有価証券	*1 1	*1 26,001
商品	27,867	29,572
前払費用	582	620
繰延税金資産	1,233	1,919
立替金	67	189
1年内回収予定の差入保証金	3,516	3,670
その他	590	935
流動資産合計	65,020	90,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,595	89,200
減価償却累計額	△28,934	△31,469
建物(純額)	55,660	57,730
構築物	14,463	14,904
減価償却累計額	△9,433	△10,117
構築物(純額)	5,029	4,787
機械及び装置	6,876	6,878
減価償却累計額	△5,151	△5,453
機械及び装置(純額)	1,724	1,424
車両運搬具	64	73
減価償却累計額	△46	△52
車両運搬具(純額)	18	20
工具、器具及び備品	2,550	2,744
減価償却累計額	△1,928	△2,200
工具、器具及び備品(純額)	621	544
土地	32,531	33,605
建設仮勘定	357	595
有形固定資産合計	95,944	98,708
無形固定資産		
のれん	—	1,270
借地権	978	1,041
その他	76	81
無形固定資産合計	1,054	2,393

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,344	※1 4,425
関係会社株式	1,465	2,057
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	1,788	1,994
破産更生債権等	222	245
長期前払費用	4,596	4,590
繰延税金資産	2,278	2,519
差入保証金	40,133	39,313
建設立替金	116	136
その他	10	14
貸倒引当金	△887	△937
投資その他の資産合計	56,071	54,360
固定資産合計	153,069	155,462
資産合計	218,090	245,633
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,630	17,587
1年内返済予定の長期借入金	4,000	5,000
未払金	1,536	1,685
未払費用	3,105	4,493
未払法人税等	6,723	9,364
預り金	429	302
前受収益	86	6
賞与引当金	1,322	1,585
役員賞与引当金	58	65
その他	※1 900	※1 1,873
流動負債合計	31,792	41,963
固定負債		
長期借入金	14,000	12,800
退職給付引当金	1,280	1,473
定時社員退職功労引当金	440	524
役員退職慰労引当金	833	410
受入保証金	203	153
固定負債合計	16,757	15,361
負債合計	48,549	57,325

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金		
資本準備金	16,808	18,637
資本剰余金合計	16,808	18,637
利益剰余金		
利益準備金	1,005	1,005
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	142	142
別途積立金	115,420	130,420
繰越利益剰余金	18,444	21,638
利益剰余金合計	135,013	153,206
自己株式	△205	△1,028
株主資本合計	168,703	187,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	837	406
評価・換算差額等合計	837	406
純資産合計	169,541	188,308
負債純資産合計	218,090	245,633

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
売上高	366,311	406,020
売上原価		
商品期首たな卸高	26,158	27,867
当期商品仕入高	254,594	275,392
他勘定受入高	—	※6 3,714
合計	280,753	306,974
他勘定振替高	※5 0	※5 0
商品期末たな卸高	27,867	※7 29,572
商品売上原価	252,885	277,401
売上総利益	113,426	128,618
営業収入		
不動産賃貸収入	2,256	1,325
その他の営業収入	746	748
営業収入合計	3,002	2,074
営業総利益	116,429	130,693
販売費及び一般管理費	※1 83,828	※1 93,908
営業利益	32,601	36,784
営業外収益		
受取利息	646	621
有価証券利息	88	93
受取配当金	※2 154	※2 227
為替差益	—	111
建築資材売却益	63	45
配送センター収入	331	271
雑収入	241	208
営業外収益合計	1,525	1,579
営業外費用		
支払利息	239	219
貸倒引当金繰入額	696	88
為替差損	473	—
雑損失	40	11
営業外費用合計	1,450	319
経常利益	32,676	38,044

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	38
投資有価証券売却益	21	11
抱合せ株式消滅差益	—	865
店舗移転補償	276	—
その他	10	—
特別利益合計	319	915
特別損失		
固定資産除売却損	※3 548	※3 254
減損損失	※4 211	※4 439
災害による損失	16	2
役員退職慰労金	—	205
その他	135	85
特別損失合計	912	987
税引前当期純利益	32,082	37,973
法人税、住民税及び事業税	13,691	15,913
法人税等調整額	△307	△463
法人税等合計	13,384	15,449
当期純利益	18,698	22,523

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,086	17,086
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,086	17,086
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,808	16,808
当期変動額		
新株の発行	—	1,828
当期変動額合計	—	1,828
当期末残高	16,808	18,637
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,005	1,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,005	1,005
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	143	142
当期変動額		
積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	142	142
別途積立金		
前期末残高	99,431	115,420
当期変動額		
積立金の積立	15,988	15,000
当期変動額合計	15,988	15,000
当期末残高	115,420	130,420
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,974	18,444
当期変動額		
積立金の取崩	0	0
積立金の積立	△15,988	△15,000
剰余金の配当	△4,239	△4,330
当期純利益	18,698	22,523
当期変動額合計	△1,529	3,193
当期末残高	18,444	21,638

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	120,554	135,013
当期変動額		
積立金の取崩	—	—
積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△4,239	△4,330
当期純利益	18,698	22,523
当期変動額合計	14,459	18,192
当期末残高	135,013	153,206
自己株式		
前期末残高	△187	△205
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△1,027
自己株式の処分	—	203
当期変動額合計	△17	△823
当期末残高	△205	△1,028
株主資本合計		
前期末残高	154,262	168,703
当期変動額		
新株の発行	—	1,828
剰余金の配当	△4,239	△4,330
当期純利益	18,698	22,523
自己株式の取得	△17	△1,027
自己株式の処分	—	203
当期変動額合計	14,441	19,198
当期末残高	168,703	187,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,265	837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△428	△430
当期変動額合計	△428	△430
当期末残高	837	406
純資産合計		
前期末残高	155,527	169,541
当期変動額		
新株の発行	—	1,828
剰余金の配当	△4,239	△4,330
当期純利益	18,698	22,523
自己株式の取得	△17	△1,027
自己株式の処分	—	203
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△428	△430
当期変動額合計	14,013	18,767
当期末残高	169,541	188,308

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元原価法	商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,035百万円減少しております。

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>建 物 定率法(簿価の29.5%)及び定額法(簿価の70.5%)</p> <p>その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16百万円、当期純利益は9百万円それぞれ減少しております。</p> <hr/> <p>長期前払費用</p> <p>契約期間を基準として每期均等額を償却しております。</p>	建物	3～50年	構築物	2～20年	機械及び装置	7～12年	<p>有形固定資産</p> <p>建 物 定率法(簿価の26.9%)及び定額法(簿価の73.1%)</p> <p>その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>のれんは5年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>	建物	3～50年	構築物	2～20年	機械及び装置	7～12年
建物	3～50年													
構築物	2～20年													
機械及び装置	7～12年													
建物	3～50年													
構築物	2～20年													
機械及び装置	7～12年													
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左												
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員(定時社員を含む)に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>同左</p>												

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 定時社員退職功労引当金 定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 定時社員退職功労引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
※1. 担保に供している資産 有価証券1百万円及び投資有価証券35百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券63百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。	※1. 担保に供している資産 有価証券1百万円及び投資有価証券33百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券65百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																																								
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,962百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">31,237百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,322百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">505百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">18,455百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">5,122百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,880百万円</td></tr> </table> なお、一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ15%であります。	広告宣伝費	7,962百万円	給与手当	31,237百万円	賞与引当金繰入額	1,322百万円	役員賞与引当金繰入額	58百万円	退職給付費用	505百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	86百万円	役員退任慰労引当金繰入額	53百万円	賃借料	18,455百万円	水道光熱費	5,122百万円	減価償却費	4,880百万円	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,435百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">35,538百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,585百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">566百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">20,239百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">5,387百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,769百万円</td></tr> </table> なお、一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ15%であります。	広告宣伝費	9,435百万円	給与手当	35,538百万円	賞与引当金繰入額	1,585百万円	役員賞与引当金繰入額	65百万円	退職給付費用	566百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	100百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	賃借料	20,239百万円	水道光熱費	5,387百万円	減価償却費	4,769百万円
広告宣伝費	7,962百万円																																								
給与手当	31,237百万円																																								
賞与引当金繰入額	1,322百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	58百万円																																								
退職給付費用	505百万円																																								
定時社員退職功労引当金繰入額	86百万円																																								
役員退任慰労引当金繰入額	53百万円																																								
賃借料	18,455百万円																																								
水道光熱費	5,122百万円																																								
減価償却費	4,880百万円																																								
広告宣伝費	9,435百万円																																								
給与手当	35,538百万円																																								
賞与引当金繰入額	1,585百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	65百万円																																								
退職給付費用	566百万円																																								
定時社員退職功労引当金繰入額	100百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																																								
賃借料	20,239百万円																																								
水道光熱費	5,387百万円																																								
減価償却費	4,769百万円																																								
※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社受取配当金</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> </table>	関係会社受取配当金	71百万円	※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社受取配当金</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> </table>	関係会社受取配当金	146百万円																																				
関係会社受取配当金	71百万円																																								
関係会社受取配当金	146百万円																																								
※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342百万円</td></tr> <tr><td>建物売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">548百万円</td></tr> </table>	建物除却損	309百万円	構築物除却損	28百万円	器具及び備品除却損	4百万円	小計	342百万円	建物売却損	0百万円	車輛及び運搬具売却損	0百万円	小計	0百万円	撤去費用	205百万円	合計	548百万円	※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定除却損</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">254百万円</td></tr> </table>	建物除却損	114百万円	構築物除却損	21百万円	車輛運搬具除却損	0百万円	工具、器具及び備品除却損	1百万円	建設仮勘定除却損	8百万円	小計	146百万円	撤去費用	107百万円	合計	254百万円						
建物除却損	309百万円																																								
構築物除却損	28百万円																																								
器具及び備品除却損	4百万円																																								
小計	342百万円																																								
建物売却損	0百万円																																								
車輛及び運搬具売却損	0百万円																																								
小計	0百万円																																								
撤去費用	205百万円																																								
合計	548百万円																																								
建物除却損	114百万円																																								
構築物除却損	21百万円																																								
車輛運搬具除却損	0百万円																																								
工具、器具及び備品除却損	1百万円																																								
建設仮勘定除却損	8百万円																																								
小計	146百万円																																								
撤去費用	107百万円																																								
合計	254百万円																																								

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)				当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)					
※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)				※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)					
用途	種類	場所	金額	用途	種類	場所	金額		
店舗	建物及び構築物	北海道	50	店舗	建物及び構築物	埼玉県	82		
		埼玉県	46			千葉県	59		
		茨城県	31			茨城県	59		
		静岡県	27			新潟県	44		
		長野県	27			鹿児島県	35		
		新潟県	11			群馬県	23		
		栃木県	7			秋田県	17		
		沖縄県	1			神奈川県	14		
		長期前払費用	新潟県			1	東京都	11	
	遊休資産	土地	長野県			4	栃木県	9	
埼玉県			0			山口県	8		
合計			211			合計			439
(2) 減損損失の計上に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び異なる用途に転用した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。						(2) 減損損失の計上に至った経緯 同左			
(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)						(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)			
種類	金額					種類	金額		
建物及び構築物	204					建物及び構築物	384		
土地	5					工具、器具及び備品	0		
長期前払費用	1					土地	54		
					借地権	0			

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。 正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価し、長期前払費用については、備忘価額としております。 ※5. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 災害による損失 0百万円</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。 正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価し、借地権については、備忘価額としております。 ※5. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 災害による損失 0百万円 ※6. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 合併による商品の受入 3,714百万円 ※7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,035百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	21	2	—	24
合計	21	2	—	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	24	126	24	126
合計	24	126	24	126

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加126千株は、合併反対株主からの買取による増加108千株、単元未満株式の買取による増加18千株であります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、簡易株式交換による株式会社アベイルの完全子会社化による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																																										
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車輛運搬具	10	8	1	合 計	10	8	1	1年内	1百万円	合計	1百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,021百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,152百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,173百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車輛運搬具	10	10	-	合 計	10	10	-	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	1年内	3,021百万円	1年超	32,152百万円	合計	35,173百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																								
車輛運搬具	10	8	1																																								
合 計	10	8	1																																								
1年内	1百万円																																										
合計	1百万円																																										
支払リース料	1百万円																																										
減価償却費相当額	1百万円																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																								
車輛運搬具	10	10	-																																								
合 計	10	10	-																																								
支払リース料	1百万円																																										
減価償却費相当額	1百万円																																										
1年内	3,021百万円																																										
1年超	32,152百万円																																										
合計	35,173百万円																																										

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）及び当事業年度（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位：百万円)	繰延税金資産 (単位：百万円)
減損損失 261	減損損失 384
関係会社株式評価損 1,487	関係会社株式評価損 1,487
貸倒引当金 352	貸倒引当金 372
未払事業税 517	未払事業税 727
賞与引当金 531	賞与引当金 637
退職給付引当金 514	退職給付引当金 592
定時社員退職功労引当金 176	定時社員退職功労引当金 211
役員退任慰労引当金 334	役員退任慰労引当金 164
その他 326	その他 626
繰延税金資産合計 4,502	繰延税金資産合計 5,204
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △562	その他有価証券評価差額金 △273
差入保証金時価評価 △326	差入保証金時価評価 △391
圧縮記帳積立金 △96	圧縮記帳積立金 △95
その他 △5	その他 △4
繰延税金負債合計 △990	繰延税金負債合計 △765
繰延税金資産の純額 3,511	繰延税金資産の純額 4,438
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
当事業年度 (平成21年2月20日現在)	当事業年度 (平成22年2月20日現在)
流動資産－繰延税金資産 1,233	流動資産－繰延税金資産 1,919
固定資産－繰延税金資産 2,278	固定資産－繰延税金資産 2,519
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	共通支配下の取引等 内容については連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）に記載しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1株当たり純資産額	4,639円45銭	5,118円96銭
1株当たり当期純利益金額	511円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載していません。	613円38銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
当期純利益(百万円)	18,698	22,523
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,698	22,523
期中平均株式数(千株)	36,544	36,720

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年2月20日 至 平成21年2月21日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
(株式会社しまむらによる株式会社アベイルの株式交換による完全子会社化) 内容については連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載しております。	—